

KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.10
第46期 事業報告
2010年4月1日～2011年3月31日

こんなところに、キーウェア
学校教材にも、
「スマート」な時代がやってきた。

特集
質的転換に向けた成果と取り組み
～3カ年中期経営計画の進捗状況～



KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13
(京王新宿追分ビル8F) 経営企画室 広報IR部
<http://www.keyware.co.jp>



本誌は、植物性インキを使用しています。

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
東証第二部 3799

IT can create it.

こんなところに、キーウェア

学校教材にも、「スマート」な時代がやってきた。



写真提供：毛呂山町

埼玉県南西部にある「毛呂山町(もろやままち)」という町をご存知でしょうか？

自然が豊かで果樹園が多く、特にゆずの産地として知られる人口3万9千人のこの町には、市区町村として「日本一教材を作成している町」という、もう一つの顔があります。

同町のホームページでは、『もろやま 親子で学ぶ基礎学習』という電子教材を無料で公開しています。ひらがなやカタカナ、ローマ字などを一字ずつ学ぶものから、九九の計算問題など、2007年7月より、国語、算数、英語、社会の基礎学習を家庭でも学べる基礎教育コンテンツを作り始め、今では8,600を超す多様なコンテンツが掲載されていることで話題を呼んでいます。

昨年10月、総務省の「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」が発足され、eラーニングに積極的な毛呂山町も採択されました。このプロジェクトは、総務省より公共サービス分野(教育、福祉、介護など)および地場産業分野(観光、地域特産品など)において、ICTの活用を支援されるものであり、地域人材の有効活用による地域雇用の創出とともに、地域課題の解決や地域経済の成長をはかろうとするものです。

教育情報化の分野では、ICTやデジタルコンテンツ作成支援員などの人材の配置や教育の情報化コーディネータの育成と併せ、教育情報化の環境構築推進を支援されます。

その中において、キーウェアは毛呂山町における2つの小学校の3学年を対象に、iPad(アイパッド)と、インタラクティブ・ホワイトボードを整備し、児童と教師が相互に操作するソフトウェアやデジタル教材を活用した授業ができるシステムや、iPadでウィンドウズの教材コンテンツも利用できる仕組みを構築いたしました。

ICT(情報通信技術)は、地域の安全・安心の確保、地域公共サービスの維持・向上などを即効的に実現するものとして多大なメリットを有します。また、観光資源や地域特産品などの地域資源を活用した地場産業分野において、地域ブランド構築や生産者・消費者間の販路・コミュニケーション手段の確保などによる地場産業の高付加価値化や売上の増加、生産性の向上など、地域資源・地域人材を十二分に活用することで、地域のポテンシャルを最大限に引き出す力があるとされています。

モバイル環境下で動くものを見たり、変化するものを感じるeラーニングの学習法は、子供たちの「興味心」や「集中力」を引き出し、学習意欲の向上につながります。

当社グループは、これからもICTの活用の取り組みを支援することで、人々の生活の利便性の向上、地域活性化、雇用創出等に貢献してまいります。



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびは、東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆さまには謹んで哀悼の意を表します。また、被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

当社グループでは2013年3月期を最終年度とする、3か年中期経営計画「Q Curve (キューカーブ) 2015」を遂行しております。中期経営計画では、2013年3月までの3か年をそれ以降の飛躍的な成長に向けた基盤固めの時期と位置づけております。この3か年において新規事業の創出と人材育成に重点的に取り組むとともに、3つの「質的転換」をはかりたいと考えております。ひとつは、総合サービス事業の拡大、サービス提供型へのシフトといった事業内容の質的転換、2つ目は、ITのプライムパートナーとなるべく顧客との関係の質的転換であります。そして3つ目は、コンサルタント、上流工程人材の育成強化といった人材の質的転換であります。

中期経営計画の1年目にあたる2011年3月期につきましては、五大顧客*における新規の取引先部門および新規の取引先関係会社の開拓や、提案段階から積極的に参画することで、受注に結びつける活動を定着することができました。その成果もあり、当社グループが毎年独自に実施している顧客満足度調査結果の5%アップといった既存顧客との関係強化をはかることができました。また、総合サービス事業の拡大およびクラウド化、サービス提供型へのシフトの加速により、顧客の拡大、安定した売上の確保、さまざまなソリューション提案機会の創出を行うことができました。さらに、他社とのコラボレーションによる新たな事業展開をはじめ、当社グループをあげてのクラウド型システムの開発、サービスサイトの開設を実現いたしました。

2年目にあたる2012年3月期につきましては、サービス提供型・クラウド関連を事業として確立させることに加え、主に五大顧客から復興に関わる社会インフラシステムの需要を取り込むことで質的転換を加速させ、確実に成長への足固めを行ってまいります。また、クラウド化の推進につきましては、当社グループのパッケージソフトをさまざまな企業様と連携してクラウドサービスとして提供する構想を現在進めております。

今後とも、株主の皆さまのご期待に沿える経営を行ってまいりますので、当社グループ事業へのご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 中島 哲二

2011年3月期の業績について

当社グループが属する情報サービス産業は、長引く景気低迷の影響から、ユーザ企業のIT投資抑制が継続しており非常に厳しい環境が続いております。このような状況の中、当社グループは、質的展開をはかるべく収益性の改善、利益の確保に邁進いたしました。その結果、当期の業績は、売上高15,611百万円（前期

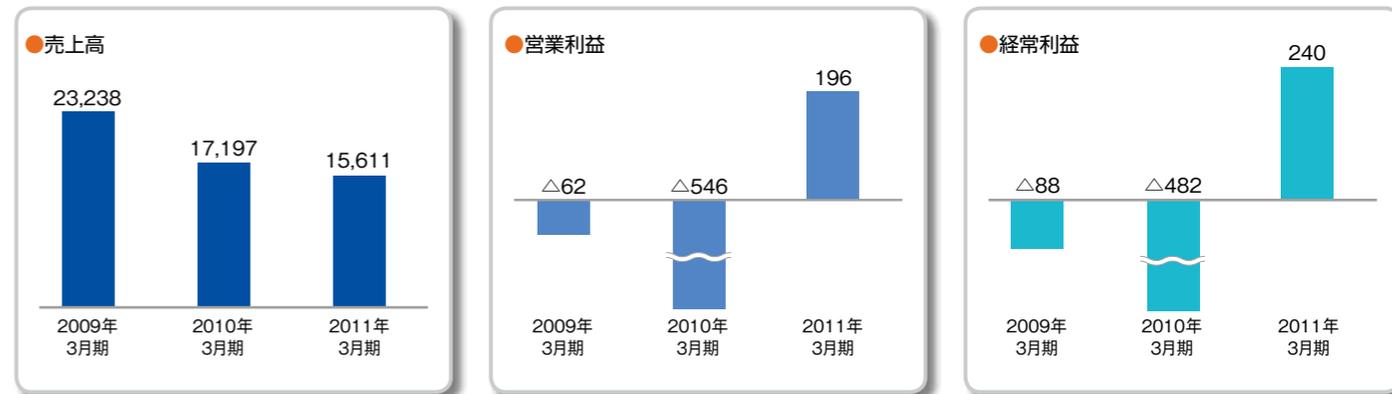
比9.2%減）、営業利益196百万円（同比742百万円増）、経常利益240百万円（同比722百万円増）となり、特別損失として和解金、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額等を計上したことにより、当期純損失は76百万円（同比778百万円改善）となったものの収益は改善いたしました。

今後の取り組み

東日本大震災、原発被災に伴う電力不足などの影響により、ユーザ企業のIT投資抑制はさらに強まることが想定されます。そのような厳しい環境を踏まえ、当社グループは、4月に実施いたしました組織改編による新

体制のもと、さらなる品質・顧客満足度の向上、サービス提供型・クラウド関連の事業としての確立化、そしてプライムユーザの拡大に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

● 連結業績ハイライト (単位：百万円、単位未満切り捨て)



● 現時点では、東日本大震災による顧客等のIT関連投資や設備投資への影響を見極めており、業績予想につきましては、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

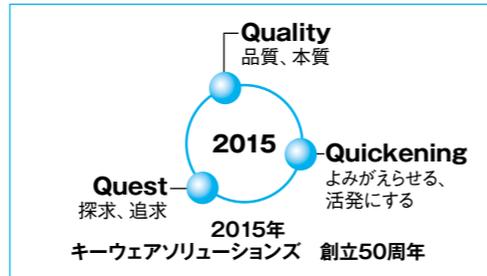
質的転換に向けた成果と取り組み ~3カ年中期

経営計画の進捗状況~

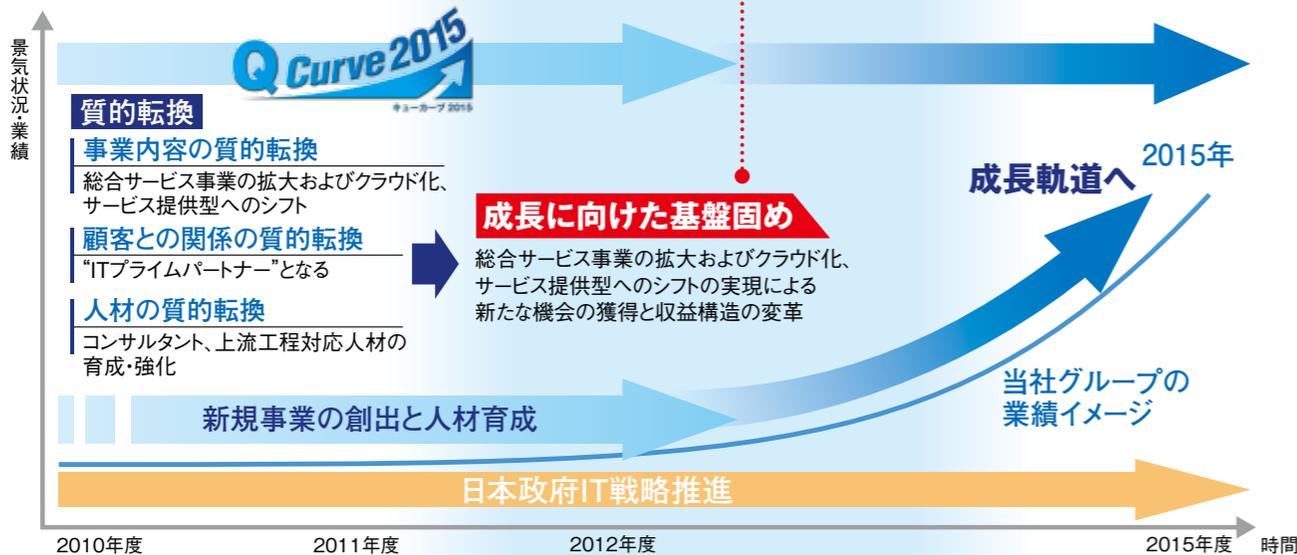
本中期経営計画の3カ年は、さらにその先のキーウェア創立50周年となる2015年までに急成長（急カーブ）を遂げるべく質的転換をはかり、つねに品質、技術にこだわり、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指します。

スローガン

ICT（情報通信技術）の進歩に伴い、来るべきクラウド時代に備えて、当社グループは新たに収益構造を変革し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を目指します。



中長期的な成長イメージ



4月に実施いたしました組織改編による新体制のもと、さらなる品質・顧客満足度の向上、サービス提供型・クラウド関連の事業としての確立化、そしてプライムユーザの拡大に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

成長に向けた基盤固め

成果 実行済・今後も継続

- ① 既存顧客との関係強化
- ② 総合サービス事業の拡大
- ③ クラウド化、サービス提供型へのシフトを加速

取り組み 積極的な実行をスタート

- ① さらなる品質・顧客満足度の向上
- ② サービス提供型・クラウド関連の事業としての確立化
- ③ プライムユーザの拡大

質的転換の継続

2011年3月期

2012年3月期

2013年3月期

組織改編

営業本部

新設

コンサルティング部

「総合サービス事業の拡大ならびにプライム事業の拡大」のための提案活動、マーケティングおよびプロモーションのさらなる強化・拡充を実施

技術本部

新設

プロジェクト監査グループ

より現場に近いところで迅速なるプロジェクトの情報収集、管理の徹底を実施

新設

技術企画グループ

新技術の動向とその習得、事業の創造を実施

プロジェクト管理室

役割拡張

損失プロジェクトの撲滅をはかるため、キーウェアグループ全社横断的組織として機能

成果

2011年3月期の成果 質的転換を着実に遂行

中期経営計画の1年目にあたる2011年3月期につきましては、五大顧客との関係を強化し、受注に結びつける活動を定着してまいりました。総合サービス事業の拡大およびクラウド化、サービス提供型へのシフトの加速については、顧客の拡大、安定した売上の確保、さまざま

なソリューション提案機会の創出があり、他社とのコラボレーションによる新たな事業展開をはじめ、当社グループをあげてのクラウド型システムの開発、サービスサイトの開設を実現いたしました。

基本戦略

主な成果

既存顧客との関係強化

- 五大顧客における新規の取引先部門および新規の取引先関係会社の開拓
- 提案段階からの積極的な参画により、受注に結びつける活動が定着
- 当社独自の顧客満足度調査結果が平均5%アップ

総合サービス事業の拡大

- 顧客拡大、安定した売上の確保、さまざまなソリューション提案機会の創出
 - (株)NTTデータシステムズ(現(株)NTTデータビジネスシステムズ)からのシンクライアント製品「GO-Global」および関連ソリューションに関する事業の譲受け
- 他社とのコラボレーションによる新たな事業展開
 - (株)NTTデータ ビズインテグラル社のBiz J(ビズインテグラル)を活用したソリューションのプライム顧客への提案・導入
 - 日本オラクル(株)との協業による、「Oracle Exadata Database Machine」導入・コンサルティングサービス事業の立ち上げ

クラウド化、サービス提供型へのシフトを加速

- 当社グループをあげてのクラウド型システムの開発、サービスサイトの開設
 - スマートフォン(アンドロイド、iPhone、iPad)向けSAP連携テンプレートの開発・販売
 - クラウド型「Value Pocket for mE(携帯コンテンツサービス)」のサイト開設
 - 理想の体作りを支援する健康サービスサイト「LEANBODY.JP(リーンボディットジェイビー)」の開設
 - 医療関連をはじめ各種業務パッケージソフトのクラウド化対応(開発中)



取り組み

2012年3月期の取り組み 質的転換の継続によるスピーディな事業展開

2年目にあたる2012年3月期につきましては、サービス提供型・クラウド関連を事業として確立させることに加え、主に五大顧客から復興に関わる社会インフラシ

テムの需要を取り込むことで質的転換を加速させ、確実に成長への足固めを行ってまいります。



東日本大震災、原発被災に伴う電力不足などの影響による事業環境悪化



復旧、復興を優先

IT投資は、先送りが予想される

当社グループの取り組み

KEYWARE

- サービス提供型・クラウド関連に注力、拡大はかる
- 復興に関わる主に五大顧客からの社会インフラシステムの需要取り込み

展開例

「世田谷区ひとり親家庭等在宅就業支援事業」の受託とサービスの開始

当社グループの業務パッケージソフトをさまざまな企業と連携して、クラウドサービス化

A 流動資産

たな卸資産の減少はありましたが、現金及び預金、売掛金などの増加により、前期末比189百万円増加し4,739百万円となりました。

B 固定資産

当期より資産除去債務に関する会計基準が適用されたことにより有形固定資産が増加しましたが、のれんの償却、投資有価証券の売却等により前期末比65百万円減少し4,675百万円となりました。

C 流動負債

未払金などの減少はありましたが、短期借入金の増加により、前期末比446百万円増加し2,176百万円となりました。

D 固定負債

資産除去債務の計上はありましたが、長期借入金の約定弁済により、前期末比190百万円減少し733百万円となりました。

E 純資産

中間配当および当期純損失の計上により、前期末比130百万円減少し6,505百万円(自己資本比率69.1%)となりました。

■連結貸借対照表

	前期 2010年3月31日現在	当期 2011年3月31日現在
(資産の部)		
A 流動資産	4,549	4,739
B 固定資産	4,740	4,675
有形固定資産	210	225
無形固定資産	1,336	1,324
投資その他の資産	3,193	3,125
資産合計	9,290	9,415
(負債の部)		
C 流動負債	1,730	2,176
D 固定負債	924	733
負債合計	2,654	2,909
(純資産の部)		
株主資本	6,629	6,506
その他の包括利益累計額	7	△1
E 純資産合計	6,636	6,505
負債純資産合計	9,290	9,415

■連結損益計算書

	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
F 売上高	17,197	15,611
売上原価	14,663	12,670
G 売上総利益	2,534	2,940
H 販売費及び一般管理費	3,080	2,744
営業利益又は営業損失(△)	△546	196
経常利益又は経常損失(△)	△482	240
I 当期純損失(△)	△854	△76
■連結キャッシュ・フロー計算書		
	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△559	136
現金及び現金同等物の期首残高	1,662	1,103
現金及び現金同等物の期末残高	1,103	1,240

F 売上高

経済の不透明感から、自治体や企業のIT投資抑制などの影響により前期比1,585百万円減少し、15,611百万円となりました。

G 売上総利益

売上高の減少はありましたが、原価低減を強力に推進したことにより、売上高総利益率において前期比4.1ポイント増と大幅に改善いたしました。

H 販売費及び一般管理費

役員報酬および社員給与の削減の他、経費圧縮に努めた結果、前期比336百万円減少し、2,744百万円となりました。

I 当期純損失

売上原価の圧縮、販管費の削減に努め営業利益、経常利益の黒字化は達成いたしました。当期より適用いたしました資産除去債務の過年度影響額およびソフトウェアライセンスの利用についての認識の違いにより発生した和解金を特別損失に計上したことにより当期純損失となりました。

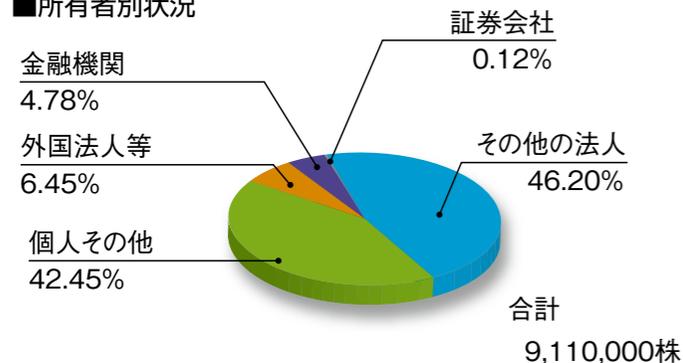
J 連結キャッシュ・フロー

営業活動および投資活動においては、キャッシュ・アウトフローとなりましたが、財務活動においては、短期借入金の増加によりキャッシュ・インフローとなり、現金及び現金同等物が前期末比136百万円増加し1,240百万円となりました。

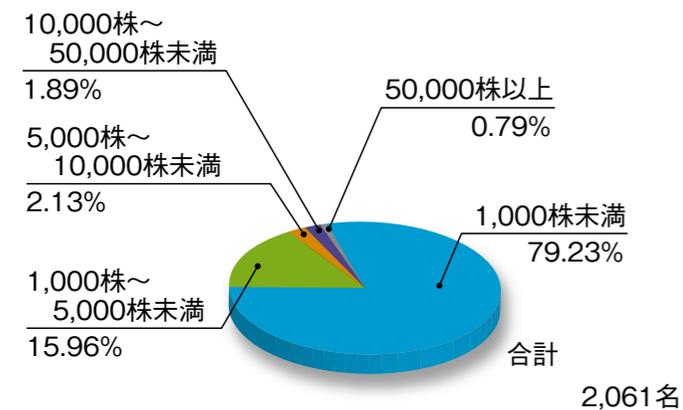
発行可能株式総数 36,440,000株
 発行済株式総数 9,110,000株
 株主数 2,061名

大株主	所有株式数	持株比率(%)
日本電気株式会社	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	830,600	9.12
岡田 昌之	607,500	6.67

■所有者別状況



■所有株数別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【郵便物送付先】 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【電話照会先】 (フリーダイヤル)0120-176-417
 【インターネット ホームページ URL】 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部

株式に関するお手続き

- ・特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、株主名簿管理人である住友信託銀行(上記の電話照会先)へお願いいたします。
- ・配当金の口座振込のご指定につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)にてお手続きいただくことになりました。株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましても、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください。
- ・期間経過後の配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行にお申出ください。
- ・租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額などを記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

商号 キーウェアソリューションズ株式会社
 住所 〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13 (京王新宿追分ビル8F)
 代表者 代表取締役会長 八反田 博
 代表取締役社長 中島 哲二
 創立 1965年5月
 資本金 17億37百万円
 売上 156億11百万円(2011年3月期・連結)
 従業員数 1,204名
 主要法人株主 日本電気株式会社
 株式会社ジェイアール東日本情報システム
 日本ヒューレット・パッカード株式会社
 株式会社三井住友銀行
 住友生命保険相互会社
 取得資格 品質マネジメントシステム登録事業者
 プライバシーマーク使用許諾事業者
 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者
 環境マネジメントシステム登録事業者
 CMMIアプライザル(運輸事業部レベル3)

役員 (2011年6月23日現在)

代表取締役会長 八反田 博 はったんだ ひろし
 代表取締役社長 中島 哲二 なかしま てつじ
 取締役 矢光 重敏 やこう しげとし
 村上 優 むらかみ まさる
 三田 昌弘 みた まさひろ
 島田 孝雄 しまだ たかお
 中江 靖之 なかえ やすゆき
 監査役 木本 誠 きもと まこと
 山田 和男 やまだ かずお
 岡西 祥太郎 おかにし しょうたろう
 瀧田 博 たきた ひろし

※取締役 中江 靖之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 岡西 祥太郎および瀧田 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



本社(賃貸)

八幡山事業所(賃貸)

キーウェアの扉

皆さまとの
コミュニケーションページ

社会・環境活動 (CSR) への取り組み

キーウェアグループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。



2012年3月期の配当について

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、会社の安定的な経営基盤の確保と安定的な配当の維持を基本方針としておりますが、現時点では、2011年3月11日に発生した東日本大震災による業績への影響を見極めており、2012年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに発表させていただきます予定です。

NEWS 日本経済新聞社「環境経営度調査」において、当社の順位が昨年より向上いたしました。

日本経済新聞社第14回「環境経営度調査」の結果が発表され、当社が非製造業の「通信・サービス」部門で14位に選ばれ、昨年の17位から順位がアップいたしました（同部門における情報サービス事業者では3位となり、昨年の5位より順位がアップしております）。本調査は、各企業による調査票への回答から、環境経営への取り組みが優れている企業のランキングを発表するもので、日本経済新聞社が1997年から毎年1回実施している調査です。

インターネットIR情報

「決算説明(動画配信)」

当社ホームページのIRサイトでは、2011年3月期の決算説明の動画を配信しております。



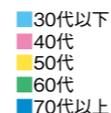
<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>

「KEYWARE TIMES Vol.9」アンケート結果のご報告

「KEYWARE TIMES Vol.9 (第46期 第2四半期事業報告)」において、アンケートを実施させていただきました結果、数多くのご回答が寄せられました。お忙しいなか、ご協力いただき誠にありがとうございました。

ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果の一部を報告させていただきます。当社では、皆さまからの貴重なご意見を今後のIR活動に反映させるべく努め、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

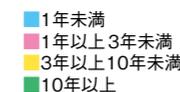
●年齢



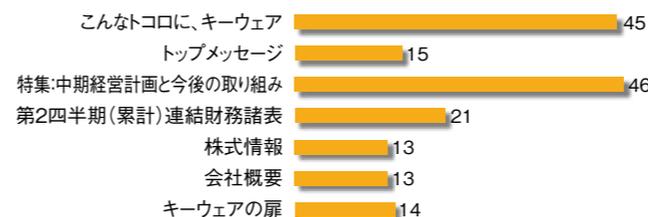
●職業



●株式投資歴



●興味深かった記事について (複数回答あり)



●当社について関心のある情報について (複数回答あり)



知って得する!

ICT時代の活用術⑥ 「携帯電話でも、節電対策」

今年の夏は、東日本の電力不足が懸念され、さまざまな場所で節電対策が求められることと思います。携帯電話で、私たちに出来る身近な節電対策を行ってみましょう。

まず、電池消耗が大きいのが携帯電話のディスプレイ表示です。明るさや、点灯し続ける時間を設定できるので、必要最低限の状態に変更しておくといいでしょう。また、携帯電話は電源が入っているだけで3秒から5秒に一度、位置確認のための電波を基地局へ飛ばして

います。そのため、無意識のうちに電池を消耗してことになりますので、まったく使わない時は電源をオフにしておくことで電池消費を抑えられます。

最近では、懐中電灯、AM/FMラジオのついた手回し発電機内蔵の小型充電器も登場し、非常用グッズとして購入する方も増えています。情報収集や知人の安否確認、自分の無事を知らせるために大切な携帯電話を上手に活用しましょう。

